

## 日本軍「慰安婦」問題を一日も早く解決させるための 意見書を求める請願

旧日本軍は満州事変から、日中戦争、アジア太平洋戦争へと足かけ15年にわたる戦争で、占領した中国やアジア太平洋の各地に日本軍専用の「慰安所」を作りました。「慰安婦」はわずか12、3歳の少女も含め、多くの女性たちが朝鮮や中国、アジア各地から、ほぼ強制的につれてこられました。

1991年に韓国の元「慰安婦」被害者である金学順さんが名乗り出て以来、アジア各地で息をひそめて生きてきた被害女性たちが沈黙を破り、名誉と尊厳の回復を求めて立ち上がりました。国際社会では、「慰安所」制度は「Sexual Slavery（性奴隷制）」と呼ばれ、1992年以来国連の人権関係の各種委員会やILOなど、さらにはアメリカ、オランダ、カナダ、EUなどの各国議会で日本政府に対し、被害者への真摯な謝罪と補償を求める勧告や決議がだされてきました。

町田市議会では、1992年3月にいち早く「朝鮮人元従軍慰安婦への補償に関する意見書」が採択され、政府に伝達されましたが、それから20年たった現在もこの問題は解決していません。被害女性たちはすでに平均80歳を超え、日本政府に対し生きている内に、日本政府の責任を認め、真摯に謝罪し補償することを求めています。

日本が、女性に対する差別や暴力を許さない社会であるためには、まず彼女たちの名誉と尊厳の回復をし、謝罪することが国際社会での日本の孤立を防ぐことにもなります。そのために改めて市議会でこの問題の最終的な解決を求める意見書を採択してもらう必要があります。よって、以下の点について意見書を国にあげるよう請願します。

**日本政府は、日本軍「慰安婦」被害者に対し、速やかに謝罪と補償を行い、かつ歴史教育を通じ次の世代に事実を伝え、同じ過ちを繰り返さないこと**